

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	609 市営住宅維持管理費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・住宅管理費				
施策が 目指す姿	良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市営住宅/適正に管理されている。				
事業概要 (168)	市営住宅（11団地403戸）の運営・維持管理に関する業務を行うものである。 業務内容は、1 入退去管理、2 使用料の決定と徴収・滞納整理、3 維持・修繕、4 計画修繕等の 検討である。なお、令和2年度から1、3の業務の一部は管理代行の導入により静岡県住宅供給 公社が行っている。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	市営住宅の運営・維持管理 ・使用料の決定と徴収・滞納整理 ・公共施設保全計画実施プログラムに基づく維持・修繕工事の検討実施 ・長寿命化計画に基づく改修工事の検討及び実施 ・管理代行業務に関する協議			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	43,467
	実績	0	0	44,368
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	43,467
	実績	0	0	42,829
	一般	0	0	0
	財源	0	0	1,539
人件費	計画	0	0	11,595
	実績	0	0	6,081
トータル コスト	計画	0	0	55,062
	実績	0	0	50,449

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
募集回数	回	24	24	24	24	24	
		24	24	24			
	その他	100%	100%	100			
修繕工事数	件	170	170	170	170	170	
		176	220	218			
	その他	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正に管理されている市営住宅団地の割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			
入居率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	100	
		75.2	73.7	74.7			
	増加目標	78.58%	77.01%	78.06%			

事後評価

実施結果 (748)	・市営住宅11団地403戸の管理を行い、住宅使用料の決定、徴収、滞納整理に関する事務を行った。 ・入退去事務や施設の修繕及び保全等の施設管理事務は、公営住宅法第47条に基づく管理代行制度により静岡県住宅供給公社に委託した。 住宅使用料 81,077,700円 駐車場使用料 7,494,900円
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）静岡県住宅供給公社と連携し、入退去事務や家賃徴収のほか、修繕や計画改修等を滞りなく実施し適正に市営住宅の管理を行った。 ・成果指標②（未達成）募集团地の情報を積極的に発信しここ数年は微減傾向だった入居率が増加した。
課題	・施設の維持管理費が増加傾向にあることから、コストを抑制する手立ての検討が必要 ・施設や設備が老朽化し、民間賃貸住宅の供給も増加している状況で、入居率の維持、向上させる手立ての検討が必要
今後の方向性	・今後も公社と連携し、施設の維持管理コストを抑制しつつ、入居者が快適に生活できるよう適切に管理していく。 ・入居希望者が増加するよう、ホームページの掲載方法を工夫していく。
所属長意見(72)	住宅供給公社の豊富な経験を活かし老朽化した施設の管理や入居者サービス等が適切、効率的に行われるように継続して業務管理していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	610 公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（市営住				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・住宅管理費				
施策が 目指す姿	良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市営住宅/適正に管理されている。 市営住宅の入居世帯/支障なく利用できる。				
事業概要 (168)	公共施設保全計画実施プログラムに基づき営住宅の維持保全のための改修工事を行うものである。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	公共施設保全計画実施プログラムに基づき対象となった改修工事			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,645
	実績	0	0	6,125
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	7,645
	計画	0	0	6,125
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	1,989
	実績	0	0	84
トータル コスト	計画	0	0	9,634
	実績	0	0	6,209

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
公共施設保全計画実施プログラムに基づく改修工事	件	3	2	2	2	2	
		3	2	2			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正に管理されている市営住宅団地の割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 公共施設保全計画実施プログラムに基づき、市営住宅富士見団地の外壁打診調査と、市営住宅宗高団地 2 号棟、3 号棟の汚水、雑排水管の布設替工事を行った。
成果の達成状況と要因	・ 成果指標（達成）対象工事を完了させ、静岡県住宅供給公社と連携し適正に市営住宅の管理を行った。
課 題	・ 経年劣化により改修の必要性が高まっている施設は増加しているが限られた予算で対応していく必要がある。
今後の方向性	・ 静岡県住宅供給公社と連携し改修の必要な施設を的確に把握することにより、公共施設保全計画実施プログラム対象となるよう引き続き公有財産課に情報提供していく。
所属長意見(72)	築年数の多い市営住宅が増加しているが、維持保全の観点から計画的に改修・修繕工事を行い良好な状態で耐用年数まで使用していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	580 都市計画事務費				
所 属	都市政策部		都市計画課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	健全で効果的な都市計画行政を推進する。				
事務事業 対象/意図	市民/都市計画事業が円滑に推進される。				
事業概要 (168)	都市計画事業が円滑に推進するための経費				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	都市計画の推進に関する事業 1. 国土交通省、静岡県等との都市計画の推進に関する協議 2. 県都市計画協会等の主催する研修への参加 3. 下水道区域の変更に伴う都市計画の変更等に関する事務			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	4,548
	実績	0	0	2,708
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	10
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	4,548
	財源	0	0	2,698
人件費	計画	0	0	5,351
	実績	0	0	18,725
トータル コスト	計画	0	0	9,899
	実績	0	0	21,433

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
研修会参加回数	回		3	3	3	3	
			3	3			
	増加目標		100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
都市計画に関する知識を習得した職員数	人		3	3	3	3	
			3	3			
	増加目標		100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 職員の都市計画に関する知識の習得のため、景観法事務など3件の研修に参加した。 ・ 都市計画事業を推進するため、下水道区域変更に伴う都市計画の変更業務や、志太広域都市計画図（焼津市）の修正などを行った。
成果の達成状況と要因	都市計画に関する研修に参加した職員が、その成果を十分に発揮している。
課 題	新たな課題、制度、法律等に随時、適切に対応していく必要がある。
今後の方向性	都市計画に関する知識や技術の研鑽に励み、効果的な都市計画行政を推進する。
所属長意見(72)	今後も効率的な都市計画行政を推進していくためにも、様々な研修等へ積極的に参加し、都市計画に関する知識の習得及び技術力の向上を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成11年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	07	焼津らしい景観の保全と活用			
事務事業名	584	屋外広告物許可事業費			
所 属	都市政策部		都市計画課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市内に掲出されている屋外広告物/静岡県屋外広告物条例に適合した屋外広告物が設置されている。				
事業概要 (168)	屋外広告物の設置に伴い、秩序ある良好な景観の形成・保全や安全管理を推進するため、静岡県屋外広告物条例に則した設置許可を行う。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	屋外広告物の許可事業 1. 屋外広告物の許可申請 2. 違反広告物の是正指導 3. 違反広告物の簡易除却 4. 無許可広告物の申請指導			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	63
	実績	0	0	61
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	63
	計画	0	0	60
	実績	0	0	60
人件費	計画	0	0	8,675
	実績	0	0	10,440
トータルコスト	計画	0	0	8,738
	実績	0	0	10,501

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
違反広告物パトロール回数	回	15	15	15	15	15	
		15	15	15			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
違反指導是正達成率	%	100	100	100	100	100	
		33	47	47			
	増加目標	33%	47%	47%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 良好な景観の形成と風致の維持及び公衆への危害を防止するため、屋外広告物に関する事務を実施した。 ＜屋外広告物の掲出に関する許可事務＞ 新規 63件 658,840円 更新 286件 4,950,860円 変更 7件 21,740円 合計 356件 5,631,440円
成果の 達成状況 と要因	計画的に違反広告物パトロールを実施し、6件の是正指導を行った。 未申請の看板に対する指導は比較的理解を得られやすいが、既存の看板が基準に合っていない場合の指導は改修に金銭面の負担が生じるため、相手方の理解を得るのが難しい。
課 題	違反広告物の発見や是正指導を効率的に行うため、システムの構築について検討を行う。
今後の 方向性	違反広告物パトロールの回数を増やし、是正指導の強化を図る。
所属長 意見(72)	市内の良好な景観の形成を更に進めるため、市独自条例の制定などについて、検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成28年度 ～ 令和 5年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	585 立地適正化計画策定事業費				
所 属	都市政策部		都市計画課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市域・市民/人口減少時代に適応した、新たな都市マネジメントによる、住みやすいまちづくりを推進する。				
事業概要 (168)	都市機能や居住がコンパクトに集積されたまちづくりの実現に向けた具体的な施策展開を図るため、都市計画マスタープランの高度化版として位置付けられている立地適正化計画を策定する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	立地適正化計画の策定 1. 居住誘導区域等の検討 2. 作業部会、計画策定委員会(庁内)の開催 3. 計画検討会(外部)の開催 4. パブリックコメントの実施 5. 地域別説明会の開催			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	73
	実績	0	0	5,010
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	2,500
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	73
	実績	0	0	2,510
人件費	計画	0	0	6,284
	実績	0	0	11,017
トータル コスト	計画	0	0	6,357
	実績	0	0	16,027

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
策定委員会(委員会・作業部会)・策定検討会	回	6	6	3			
		6	6	5			
	その他	100%	100%	167%			
	回						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
立地適正化計画の策定	%	60	90	100			
		60	80	100			
	増加目標	100%	88.89%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・人口減少社会に適応した「人・もの」の集約による、新しい時代の都市計画として、庁内・外による策定委員会等にて計画（案）をとりまとめ、所定の手続きを進め、計画を公表した。
成果の達成状況と要因	策定委員会（委員会・作業部会）・策定検討会を開催し、立地適正化計画を策定し、令和6年3月31日に公表した。
課 題	今後は、計画の推進により市民が住みやすく、生き生きと暮らせるまちづくりの実現を目指す。
今後の方向性	計画に基づき、居住や都市機能を緩やかに誘導するための施策を検討、推進するとともに、5年を目途に評価、検証を行い、更なる計画の推進に向けた施策を展開していく。
所属長意見(72)	本計画目標である市民が住みやすく、生き生きと暮らせるまちづくりを実現させるためにも、今以上に新たな施策を展開していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成30年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	07	焼津らしい景観の保全と活用			
事務事業名	586 景観計画推進事業費				
所 属	都市政策部		都市計画課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市民/景観に関する意識の向上が図られる。				
事業概要 (168)	良好な景観の保存と活用による魅力ある自然やまち並み景観を活かした、市民・行政の協働による景観まちづくりの推進を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	景観計画の推進 1. 景観計画届出書の審査事務 2. 景観計画届出書の無届案件指導 3. 景観形成に関する検討会議の開催 4. 景観意識の醸成を図る地域活動の推進			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	181
	実績	0	0	78
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	181
	実績	0	0	78
人件費	計画	0	0	5,659
	実績	0	0	3,543
トータル コスト	計画	0	0	5,840
	実績	0	0	3,621

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
景観形成に関する検討会議の開催	回	2	2	2	2	2	
		0	0	2			
	その他	0%	0%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
景観計画区域内行為届出書	件	30	30	30	30	30	
		42	45	35			
	増加目標	140%	150%	116.67%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 良好な景観形成に向けた取組を効果的に推進するため、焼津市景観計画に基づく事務処理を行った。 ＜景観計画関連事務＞ - 景観計画区域内行為届出書 35件 ・ 焼津市景観審議会を開催し、良好な景観形成の「実現に向けた取組」に関する評価・検証等について、審議を行った。
成果の達成状況と要因	景観計画区域内行為届出制度が周知され、景観に関する意識の向上が図られている。
課題	浜通り周辺景観まちづくり重点地区内において、景観に配慮した民間建築物の建替えや修繕等に対する補助制度の創設を検討するとともに、地域住民の景観に対する意識の醸成を図っていくための取組を推進する。
今後の方向性	自然環境の保全、賑わいのある商業地など、焼津市に住み続けたいくなるような良好な景観制度の実現が求められる。
所属長意見(72)	市内の良好な景観実現のため、住民の景観に対する意識の醸成を図っていくための取組を今まで以上に推進していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成29年度 ～ 令和14年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	05	新たな土地利用の検討			
事務事業名	588 S I C周辺整備事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	大井川焼津藤枝スマートIC周辺地区/安全で利便性が高い地区となる。				
事業概要 (168)	焼津ダイヤモンド構想の地域拠点（おもてなし拠点）として位置づけられた「大井川焼津藤枝スマートIC周辺」の都市的土地利用を推進する。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	(1) 準備組合の活動を支援する。(役員会、総会、説明会等) (2) まちづくり支援業者選定のためのヒアリング調査を実施する。 (3) まちづくり検討支援業者を募集し、協定を締結する。 (4) 静岡県と各種下協議を進める。 ≪拡充≫土地利用構想図の作成、関係機関協議用資料の作成			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	14,991
	実績	0	0	181
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	計画	0	0	14,696
	実績	0	0	0
	一般	0	0	295
	財源	0	0	181
人件費	計画	0	0	12,235
	実績	0	0	4,417
トータルコスト	計画	0	0	27,226
	実績	0	0	4,598

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
地元検討会等の開催回数	回	6	6	6	6	6	
		12	11	6			
	増加目標	200%	183.33%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
市街地整備率	%	39.12	39.27	39.42	39.57	39.57	
		38.91	39.08	39.19			
	増加目標	99.46%	99.52%	99.42%			

事後評価

実施結果 (748)	・大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ周辺のまちづくり推進において、上泉・相川地区土地区画整理準備組合に対する検討支援を行った。
成果の達成状況と要因	・ 農業者への丁寧な説明が必要であるとの判断より、庁内関係部署の会議において土地利用構想図作成等の業務委託は発注しないこととなったため、具体的な検討は進んでいない。
課 題	・ 農業者のまちづくりの検討に対する不安、農業経営についての将来見通しに対する不安等を解消する必要がある。
今後の方向性	・ 農業者の不安材料を取り除くことで、まちづくりの検討について理解を得ることが可能となることから、まずは、主要な農業者との調整を図る。 ・ 農業者の理解が得られれば、事業進捗に協力してもらえる事業者の有無など市場性調査を実施する。
所属長意見(72)	大井川焼津藤枝S I C周辺地区については、交通結節点の優位性を活かし既存集落や営農環境と調和した新たなまちづくりを検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成29年度 ～ 令和10年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	06	市街地再整備の促進			
事務事業名	7209 駅まち空間整備事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・都市計画総務費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	焼津海道 港・まち磨き構想対象地区（焼津駅～焼津漁港周辺）/活気に満ちた魅力的な地区となる。				
事業概要 (168)	焼津ダイヤモンド構想の地域拠点（にぎわい拠点）として位置付けた「焼津駅周辺」のにぎわいづくりに向け、中心市街地活性化基本計画、焼津駅南まちづくりプラン及び焼津漁港 港・まち磨き構想を具体化するため、民間活力との連携や体制作りをはじめ事業手法の調査研究・とりまとめを行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	＜仮称＞駅・港まちづくりにぎわい戦略「ウォーカブル推進計画」に基づき、事業を進める。 ≪拡充≫焼津駅周辺における都市拠点整備の検討			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	31,091
	実績	0	0	30,708
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	15,000
	支出金	0	0	14,998
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	15,080
	実績	0	0	15,077
	一般	0	0	1,011
	財源	0	0	633
人件費	計画	0	0	10,888
	実績	0	0	12,012
トータル コスト	計画	0	0	41,979
	実績	0	0	42,720

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
地元勉強会等の開催回数	回	6	6	6	6	6	
		8	12	16			
	増加目標	133.33%	200%	266.67%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
商店街通行量	人	1,903	1,907	1,907	1,907	1,907	
		1,849	1,765	1,984			
	増加目標	97.16%	92.55%	104.04%			

事後評価

実施結果 (748)	・（仮称）にぎわい・まちづくり戦略（行政素案）の取りまとめを行うとともに、外部関係者への確認及び意見聴取を実施した。
成果の達成状況と要因	・ 成果目標①（達成）交通量は増えており目標を達成した。 ・ ただし、当該事業は検討段階であり、直接的な要因ではない。
課 題	・ にぎわい・まちづくり戦略は、焼津未来デザインの策定内容及び時期と整合させる必要がある。 ・ 焼津駅周辺における都市拠点整備の検討は、これまでの検討や駅利用者の実態調査を踏まえ、市の整備方針（方向性・整備範囲等）を確立させる必要がある。 ・ 焼津市栄町第一地区市街地再開発事業は、都市計画決定に向けた関係機関協議や地元説明会の実施等、事業の必要性を周知していく必要がある。
今後の方向性	・ にぎわい・まちづくり戦略は、焼津未来デザインの策定内容と整合したデザイン指針を検討し、最終案の取りまとめや公表を行う。 ・ 焼津駅周辺における都市拠点整備の検討は、関係機関協議の実施等、事業化に向けた検討を進めながら計画の深度化に努める。 ・ 焼津市栄町第一地区市街地再開発事業は、都市計画決定や組合設立に向けた検討を進める。
所属長 意見(72)	駅周辺エリアはにぎわい創出を先導するとともに、にぎわいを周辺に波及させていくものであり、事業化に向けた深度化を進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成11年度 ～ 令和12年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	02	土地区画整理事業の推進			
事務事業名	613 会下ノ島石津土地区画整理事業費				
所 属	都市政策部		区画整理課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・土地区画整理費				
施策が 目指す姿	市域に良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市域（会下ノ島石津土地区画整理区域内）/安全で利便性の高い地域になる 市域（会下ノ島石津土地区画整理区域内）/宅地として利用される				
事業概要 (168)	石津及び小川地区の一部にまたがる市施行の土地区画整理事業で宅地の整備と道路、水路、公園などの公共施設の整備を行う事業。施行地区42.3ha。都市計画道路4路線、近隣公園1箇所、街区公園2箇所。移転補償建物戸数475戸。事業期間:H11～R12、総事業費228億円。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	会下ノ島石津土地区画整理事業に要する経費 1 防災・安全交付金（旧地活交） 道路築造L=14m、舗装工事A=730㎡ 2 防災・安全交付金（都再区画） 道路築造L=205m、舗装工事A=860㎡、移転補償2件、移転補償（R4繰越）2件 3 市単独費 整地工事A=20,480㎡、移転補償12件、その他補償、委託料、移転補償（R4繰越）1件 4 社会資本整備総合交付金（旧地活交）（物価高克服経済対策）（R4繰越） 舗装工A=500㎡ 5 防災・安全交付金（都再区画）（物価高克服経済対策）（R4繰越） 道路築造L=511m、舗装工事A=1,440㎡、移転補償1件、委託料			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	688,184
	実績	0	0	670,681
財源内訳	国庫	0	0	32,785
	支出金	0	0	28,018
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	55,400
	実績	0	0	46,800
	その他	0	0	597,120
	実績	0	0	532,142
	一般	0	0	2,879
	財源	0	0	63,721
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	113,361
トータル コスト	計画	0	0	688,184
	実績	0	0	784,042

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
移転補償契約戸数	件	21	17	16	21	18	
		21	17	16			
	増加目標	100%	100%	100%			
工事発注件数	件	29	17	15	17	15	
		29	17	15			
	増加目標	100%	100%	100%			
保留地販売促進活動回数	回	10	10	8	8	8	
		16	9	8			
	増加目標	160%	90%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
公共用地整備率	%	75.6	82.1	86.1	88.4	93.1	
		76.9	82.6	85.6			
	増加目標	101.72%	100.61%	99.42%			
使用収益開始率	%	62.2	67.4	75.7	81.8	87.9	
		63.8	70.6	77.5			
	増加目標	102.57%	104.75%	102.38%			
保留地売却率	%	27.5	34.1	45.2	53.2	61.2	
		31.1	37.2	45			
	増加目標	113.09%	109.09%	99.56%			

事後評価

実施結果 (748)	市施行の会下ノ島石津土地区画整理事業について、道路築造、整地工事、移転補償などを実施し令和5年度末における事業進捗率は、86.2%となった。 令和5年度 総事業費 837,305,009円、うち令和5年度（現年度）分 会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交・都再区画・市単独費）670,680,009円 1 旧地活交 8,000,000円 道路築造工事 1件 2 都再区画 72,055,000円 ア 道路築造工事 4件 29,355,000円 イ 移転補償 3件 37,233,892円 ウ その他補償 4件 5,466,108円（電柱移設 4件） 3 市単独費 590,625,009円 ア 整地工事等 13件 63,990,393円 イ 移転補償 11件 348,025,277円 ウ その他補償 177件 137,554,097円 （借家人補償等 16件、支障移転 47件、101条補償 114件） エ 物件調査等委託ほか 12件 33,831,810円 （物件調査等委託 6件のほか、画地杭等測設、換地割込み変更等業務委託等） オ その他（需用費、役務費、使用料及び賃借料等） 7,223,432円
成果の 達成状況 と要因	令和5年度において建物移転・工事等を行い、概ね事業計画どおりの進捗が図られた。
課 題	いまだ、仮換地指定や建物移転に同意いただけない地権者がいる。それらの地権者に理解を得て、協力してもらうことが必要。
今後の 方向性	地権者の理解と協力を得ながら、令和8年度までに建物移転や工事を完了させる事業概成を図り、その後、令和12年度までに換地処分や区画整理登記などの事業収束業務を行い、計画どおり事業が完了できるよう進めていく。
所属長 意見(72)	事業終盤を向える中、計画どおり着実な進捗が図れるよう、移転対象者への意向確認や情報提供を適切に行い、円滑な事業の推進に努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	02	土地区画整理事業の推進			
事務事業名	8492 会下ノ島石津土地区画整理事業費(物価高騰重点支援)				
所 属	都市政策部		区画整理課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・土地区画整理費				
施策が 目指す姿	市域に良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市域（会下ノ島石津土地区画整理区域内）/安全で利便性の高い地域になる 市域（会下ノ島石津土地区画整理区域内）/宅地として利用される				
事業概要 (168)	石津及び小川地区の一部にまたがる市施行の土地区画整理事業で宅地の整備と道路、水路、公園などの公共施設の整備を行う事業。施行地区42.3ha。都市計画道路4路線、近隣公園1箇所、街区公園2箇所。移転補償建物戸数475戸。事業期間:H11～R12、総事業費228億円。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	ア 旧地活交(物価高騰重点支援) 道路築造工事 イ 都再区画(物価高騰重点支援) 道路築造工事、舗装工事、建物移転、物件調査等 令和6年度計画のうちの上記事業につき、国の1次補正により前倒しして実施するものであり、そのうち、令和5年度では契約締結及び前払い金の支払いまでを行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	128,948
	実績	0	0	27,425
財源内訳	国庫	0	0	43,474
	支出金	0	0	9,125
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	85,400
		0	0	18,300
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	74
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
トータル コスト	計画	0	0	128,948
	実績	0	0	27,425

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

事後評価

実施結果 (748)	市施行の会下ノ島石津土地区画整理事業について、道路築造、整地工事、移転補償などを実施し令和5年度末における事業進捗率は、86.2%となった。 令和5年度 総事業費 837,305,009円のうち、令和5年11月補正の令和5年度執行分（都再区画）（物価高騰重点支援） 会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画）（物価高騰重点支援）27,425,000円 移転補償 3件
成果の達成状況と要因	道路築造工事、舗装工事、建物移転、物件調査等につき、契約を締結した。
課 題	
今後の方向性	道路築造工事、舗装工事、建物移転、物件調査等につき、令和6年度内に完了する。
所属長意見(72)	計画通りに移転、工事が完了できるように、適切な進捗管理に努める。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和62年度 ～ 令和 7年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	02	土地区画整理事業の推進			
事務事業名	614 焼津市南部土地区画整理事業支援事業費				
所 属	都市政策部		区画整理課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・土地区画整理費				
施策が 目指す姿	市域に良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	焼津市南部土地区画整理組合/焼津市南部土地区画整理事業の円滑な推進と健全運営				
事業概要 (168)	区画整理前の本地区は、スプロール化の進行等により住環境の悪化が見られ、地域住民から早期改善を求める動きがあった。そのため、土地区画整理事業による面的整備が必要となり、焼津市の都市基盤整備の進捗を図るため、施行者である焼津市南部土地区画整理組合を昭和62年から支援している。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	焼津市南部土地区画整理組合に対し、専門的知識を通して換地処分関連業務の支援を行い、焼津市南部土地区画整理事業の収束を目指す。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	108
	実績	0	0	105
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	108
人件費	計画	0	0	53,178
	実績	0	0	43,980
トータル コスト	計画	0	0	53,286
	実績	0	0	44,085

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
保留地販売促進活動回数	回	22	20	4			
		24	8	10			
	増加目標	109.09%	40%	250%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
保留地処分率	%	97.2	98.5	100	100	100	
		96.8	98.9	98.9			
	増加目標	99.59%	100.41%	98.9%			

事後評価

実施結果 (748)	組合施行の焼津市南部土地区画整理事業を支援するため、静岡県土地区画整理組合連合会への年会費を支出した。 焼津市南部土地区画整理組合では、事業収束に向け換地計画認可申請、換地処分通知の発送及び保留地の販売促進活動等を行った。
成果の達成状況と要因	様々なイベント等で販売相談会を実施し、保留地の売却に努めたが、令和5年度は売却できなかった。
課題	令和6年度に予定している換地処分業務を計画どおり実施するとともに、効果的な販売促進活動を実施し、残り6区画の保留地を処分する必要がある。
今後の方向性	来年度予定している区画整理登記及び清算金徴収・交付事務を滞りなく進めるとともに、残り6区画の保留地の処分を図り、令和7年度に事業が完了できるように支援していく。
所属長意見(72)	事業の最終盤を向えており、令和7年度に円滑に組合が解散できるよう、換地処分や区画整理登記など事業収束業務を着実に実施していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和51年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	590 公園緑化事務費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市域/良好な公園、緑化空間を確保する				
事業概要 (168)	公園整備、緑化に係る一般事務費を負担することにより、市内公園整備、緑化の充実を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	公園、緑地に係る事務費等の支出 (1) 一般消耗品の購入 (2) 公園等関係機関の会費 (3) みどりの祭典の開催 (4) 緑化審議会の開催			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	484
	実績	0	0	457
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	484
	実績	0	0	457
人件費	計画	0	0	2,944
	実績	0	0	4,790
トータル コスト	計画	0	0	3,428
	実績	0	0	5,247

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
みどりの祭典の開催数	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			
緑化審議会の開催数	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民一人当たりの公園面積	㎡	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・緑化審議회를1回開催し、焼津市みどりの基本計画に基づき緑化推進事業を進めていることなどについて審議を行った。 ・みどりの祭典を1回開催し、緑化思想の普及に努めた。
成果の達成状況と要因	・成果指標①住民一人当たりの公園面積については、順調に推移しており、その要因は、当該指標の達成状況を緑化審議会に諮り、審議いただいていることによるものである。
課 題	・施設整備後、年数が経過していることから、公園施設の老朽化や樹木の老木化が著しい。
今後の方向性	・適切な維持管理を行いながら、良好な公園、緑化空間を確保する必要がある。
所属長意見(72)	「焼津市みどりを育てる条例」の市民の緑化協力を促すような取り組みを今後進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和51年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	591 花いっぱい・緑化推進助成事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市域/緑あふれるまちとなる。				
事業概要 (168)	みどりを育てる条例の制定に基づき、市内の緑化を推進する目的で開始された。自治会や緑化団体が行う緑化事業に対して、資材の支給等を行い、みなとまつりや公民館まつり等のイベントに協賛し、花苗等の配布の実施を行っている。生け垣づくりに対する補助金の交付等を行い、市内の緑化推進を図り、緑あふれるまちづくりを進めている。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 都市緑化の推進にかかる経費 （１）花苗の配布 （２）緑化推進助成に伴う資材支給 （３）生け垣補助金				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,595
	実績	0	0	1,497
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	1,595
	実績	0	0	1,497
人件費	計画	0	0	10,647
	実績	0	0	2,549
トータル コスト	計画	0	0	12,242
	実績	0	0	4,046

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
生け垣補助の交付件数	件	5	2	2	2	2	
		0	1	1			
	増加目標	0%	50%	50%			
緑化計画書の受付件数	件	67	67	67	67	67	
		73	64	47			
	増加目標	108.96%	95.52%	70.15%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
生け垣の植樹本数（単年度）	本	685	30	30	30	30	
		0	29	14			
	増加目標	0%	96.67%	46.67%			
緑化計画における緑化面積	ha	1	1	1	1	1	
		1.6	1.4	1			
	増加目標	160%	140%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・自治会など緑化団体が行う緑化事業に対し、花苗等20件支給したほか、みなとまつりと小川公民館まつりに協賛し、花苗等の配布を実施することで、市民の緑化意識の高揚を図った。 ・市役所周辺の花壇など6箇所を管理して、緑化の保全に努めた。 ・事業場における緑化計画を47件受け付け、緑化の推進に努めた。 ・生け垣補助金を1件交付し、緑のまちづくりを推進した。
成果の達成状況と要因	・成果指標①生け垣の植樹本数について、達成状況は50%を下回った。 ・要因としては、生け垣の維持管理費がかかるため、交付申請件数や植樹本数が伸びていないと想定される。 ・成果指標②緑化計画における緑化面積については、減少傾向にあるものの計画どおりとなっている。
課題	・生け垣づくり補助金の交付申請件数は減少傾向にある。 ・能登半島地震時におけるブロック塀倒壊など二次災害も見受けられたことから、生け垣について市民のニーズを注視する必要がある。
今後の方向性	・市民のニーズを把握しながら、市民がよく目にする幹線道路にはまだまだ花や緑が少ないことから、花壇づくり補助金の交付により市民の緑化意識の高揚を図る。
所属長意見(72)	「焼津市みどりを育てる条例」の市民の緑化協力を促すような取り組みを今後進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成23年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	593 公園施設長寿命化対策事業費（社交金）（防災・安全				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	公園利用者/誰もが安全で安心して利用できる				
事業概要 (168)	市内の都市公園において、相当年数を経た公園施設が多く、老朽化、耐用年数の超過等の施設改修の必要性が生じている。なた、全国的に遊具による事故等が発生しており、遊具の安全・安心を図るためにも、公園施設長寿命化計画による施設の改築を実施し、市民が安心して公園を利用できるようにする。				
手段・ 実施内容等	公園施設の長寿命化対策 （１）公園施設の長寿命化計画の策定				
	令和 5年度				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	12,000
	実績	0	0	12,000
財源内訳	国庫	0	0	6,000
	支出金	0	0	6,000
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	6,000
	実績	0	0	6,000
人件費	計画	0	0	2,336
	実績	0	0	1,468
トータル コスト	計画	0	0	14,336
	実績	0	0	13,468

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
改築更新公園数	箇所	13	0	0	10	10	
		13	0	0			
	増加目標	100%					
長寿命化計画策定公園数	箇所	101	101	137	137	137	
		101	101	137			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民一人当たりの公園面積	㎡	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 都市公園137箇所について、令和4年度に実施した健全度調査に基づき長寿命化計画を更新した。 。
成果の達成状況と要因	・ 成果目標①住民一人当たりの公園面積は順調に伸びている。
課題	・ 施設整備後、年数が経過した施設が多数あり、市民が安心して利用できる状態を保つ必要がある。 。
今後の方向性	・ 施設劣化の度合い、公園の重要度、市民ニーズを総合的に勘案しながら改築等進めていく。
所属長意見(72)	予防保全の観点から安心・安全を図るとともに、市民ニーズ、特に子どもの意見を踏まえながら、効果的かつ効率的に推進する必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 3年度 ~ 令和 7年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	594 潮風グリーンウォーク整備事業費（社交金）（防災・				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市民/良好な緑化空間を確保する				
事業概要 (168)	国による海岸堤防の補強と、市による盛土、植樹を一体的に整備することで、高潮や津波からの被害軽減を図るとともに、駿河湾沿いの良好な海辺景観と自然環境に配慮した緑地の整備を推進している。国による海岸堤防の補強と市による盛土の完成に合せて、令和3年度から、盛土法面への植樹と散策路の整備をすすめており、令和7年度の事業完了を目指す。				
手段・ 実施内容等	潮風グリーンウォークの整備 (1) 施設整備工事 (L=900m) 令和 5年度				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	90,000
	実績	0	0	90,000
財源内訳	国庫	0	0	45,000
	支出金	0	0	45,000
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	40,500
	計画	0	0	40,500
	実績	0	0	4,500
	その他	0	0	4,500
	計画	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	7,118
	実績	0	0	4,168
トータル コスト	計画	0	0	97,118
	実績	0	0	94,168

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
植樹を行った高木本数	本	580	1,556	1,600	1,580	1,580	
		647	2,587	1,997			
	増加目標	111.55%	166.26%	124.81%			
植樹を行った低木本数	本	14,000	30,290	24,000	26,300	26,380	
		17,814	44,834	30,005			
	増加目標	127.24%	148.02%	125.02%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
潮風グリーンウォークの整備率	%	12.1	27.6	43.1	71.6	100	
		12.1	51.1	75			
	増加目標	100%	185.14%	174.01%			
住民一人当たりの公園面積	㎡	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・植栽工、園路舗装工などの施設整備をL=1,142m実施した。
成果の達成状況と要因	・成果目標②住民一人当たりの公園面積は順調に伸びている。
課題	・事業進捗が図られたことで、施設の維持管理費の財源を確保する必要がある。 ・利活用を促進するための施設整備費の確保について、国や県と協議調整を図る必要がある。 ・令和7年度の事業完成に向け、海岸堤防補強工事や背後盛土工事を実施している庁内部局との事業調整が必要である。
今後の方向性	・令和6年度から整備済み箇所を会計年度任用職員による草刈等を実施しながら、維持管理費の削減に努める。
所属長意見(72)	維持管理コストの縮減を図るとともに、より多くの方に利用してもらうような取り組みを今後進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	595 (仮称) 豊田地区令和新公園整備事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市民/利用してもらう				
事業概要 (168)	焼津市みどりの基本計画に基づく身近な公園の整備を推進することにより、ゆとりある住宅地の形成やコミュニティの場としての利用とともに、良好な住環境を実現することを目的とする。 豊田地区は子育て世代の人口が増加傾向にあり、かつ、地区に占める公園数の割合も低いことから、無償借地公園制度を用い、事業費を抑制し、効果的に整備を進める。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 (仮称) 豊田地区令和新公園 ・公園実施設計 ・基盤整備工事				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	20,000
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	12,000
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	8,000
	実績	0	0	0
人件費	計画	0	0	873
	実績	0	0	2,550
トータル コスト	計画	0	0	20,873
	実績	0	0	2,550

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ワークショップの開催回数	回		3	0	3		
			0	0			
	増加目標		0%				
整備面積（供用開始面積）	ha		0	0	0	0.43	
			0	0			
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民一人当たりの公園面積	㎡	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・（仮称）豊田地区令和新公園A＝0.43haにおける公園実施設計業務委託を発注した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①一人当たりの公園面積について、順調に推移している。
課 題	・ 既成住宅地での公園整備であることから、地域住民との意見交換を踏まえ、実施設計を進める必要がある。
今後の 方向性	・ 当該地区では、特に子どもや子育て世代が増加していることを踏まえ、ニーズに合った公園整備を進める必要がある。
所属長 意見(72)	無償借地公園制度による初めての公園であり、土地所有者との綿密な連携を要する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和51年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	597 緑化維持管理費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市域/良好な緑化空間を確保する				
事業概要 (168)	市内の街路樹や桜並木等における、剪定、消毒、枯損木の伐採、補植等を行い、市民の憩いの場としての緑化の維持管理を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	樹木管理 (1) 街路樹管理業務委託 67路線 (2) 桜並木病害虫防除業務委託 16路線			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	72,399
	実績	0	0	72,333
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	72,399
	実績	0	0	72,333
人件費	計画	0	0	1,869
	実績	0	0	8,348
トータル コスト	計画	0	0	74,268
	実績	0	0	80,681

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
維持管理を行った街路樹本数	本	5,848	5,826	5,876	5,865	5,865	
		5,826	5,876	5,876			
	増加目標	99.62%	100.86%	100%			
維持管理を行った桜並木本数	本	2,893	2,891	2,841	2,825	2,825	
		2,893	2,841	2,841			
	増加目標	100%	98.27%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
要望・苦情件数	件	37	37	37	37	37	
		39	72	111			
	削減目標	94.87%	51.39%	33.33%			
要望・苦情の対応率	%	90	90	90	90	90	
		100	93.1	100			
	その他	100	93.1	100			

事後評価

実施結果 (748)	・市内67路線の街路樹と16路線の桜並木の剪定、消毒、及び植樹樹修繕等の維持管理を実施した。
成果の達成状況と要因	・成果指標①要望・苦情件数について、増加傾向にある。 ・成果指標②要望・苦情の対応率は、100%を維持している。
課題	・植樹してから年数が経過し、樹木の生長に伴う剪定作業や老木化が起因する枯損木対応作業が増加していることから、維持管理費を確保する必要がある。
今後の方向性	・桜など老木化が起因する枯損木について、伐採対応しながら、道路利用者の安全・安心を確保していく。
所属長意見(72)	樹木の成長に伴い維持管理費は増加するが、引き続き、道路通行者などの安全・安心を確保しつつ、効果的かつ効率的な維持管理が必要である。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和36年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	598 中小公園整備事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域において、良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	既存の都市公園/施設の設置や改修を行うことにより使いやすい公園、緑地とする。				
事業概要 (168)	既存の都市公園及び緑地において、公園施設の新設、整備を行い、利用者にやすらぎと活力を与え、人々のふれあいの場として公園の機能を回復し、魅力ある公園とする。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	既存公園の施設整備等に要する経費			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	288
	実績	0	0	137
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	288
	実績	0	0	137
人件費	計画	0	0	47
	実績	0	0	334
トータル コスト	計画	0	0	335
	実績	0	0	471

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
施設改修等実施工事件数	箇所	0	0	0	3	3	
		0	0	0			
	その他	0	0	0			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民一人当たりの公園面積	㎡/人	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 土木工事標準積算基準書等の購入、及び要望活動に必要な印刷製本費、旅費を執行した。
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①について、順調に推移している。
課 題	・ 今年度策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化施設の更新や修繕を実施していく必要がある。
今後の 方向性	・ 施設劣化の度合い、公園の重要度、市民ニーズを総合的に勘案しながら改築更新等進めていく。
所属長 意見(72)	新設公園のニーズも多いが、無償借地公園制度による公園整備については「みどりの基本計画」の整備方針に基づくものとする。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	■	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	04	公園整備の推進			
事務事業名	7903 (仮称) 豊田地区令和新公園整備事業費				
所 属	都市政策部		都市整備課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・都市計画費・公園費				
施策が 目指す姿	市域/良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市民/利用してもらう				
事業概要 (168)	焼津市みどりの基本計画に基づく身近な公園の整備を推進することにより、ゆとりある住宅地の形成やコミュニティの場としての利用とともに、良好な住環境を実現することを目的とする。 豊田地区は子育て世代の人口が増加傾向にあり、かつ、地区に占める公園数の割合も低いことから、無償借地公園制度を用い、事業費を抑制し、効果的に整備を進める。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度 (仮称) 豊田地区令和新公園用地測量修正業務委託				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,979
	実績	0	0	1,969
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	1,979
	財源	0	0	1,969
	人件費	0	0	0
	コスト	0	0	2,550
トータル	計画	0	0	1,979
	実績	0	0	4,519

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ワークショップの開催回数	回	0	0	0	3	0	
		0	0	0			
	増加目標						
整備面積（供用開始面積）	ha	0	0	0	0	0	
		0	0	0			
	増加目標						

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
住民一人当たりの公園面積	㎡	5.5	5.7	5.9	6.1	6.3	
		5.7	6	6.9			
	増加目標	103.64%	105.26%	116.95%			

事後評価

実施結果 (748)	（仮称）豊田地区令和新公園A=0.43haにおける用地測量修正業務委託を実施した。
成果の 達成状況 と要因	- 成果指標①一人当たりの公園面積について、順調に推移している。 - 地域の協力を得たことで事業化につながり、一人当たりの公園面積の増加につながる。
課 題	当該事業は完了し、国庫補助事業（仮称）豊田地区令和新公園整備事業に移行する。
今後の 方向性	
所属長 意見(72)	無償借地公園制度による初めての公園であり、土地所有者との綿密な連携を要する。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成22年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	604 民間建築物吹付けアスベスト対策事業費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	市域で良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	建築物の吹付けアスベストを除去する				
事業概要 (168)	民間建築物の吹付けアスベストに関し含有調査及び除去等を実施する所有者等に対して補助金を交付する				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	補助事業の啓発活動 補助事業の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	750
	実績	0	0	0
財源内訳	国庫	0	0	750
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
	人件費	0	0	435
	実績	0	0	302
トータルコスト	計画	0	0	1,185
	実績	0	0	302

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
制度の啓発回数	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
吹付けアスベスト含有状況の確認（延面積300~1,000㎡）	率	86.5	87	89	89.5	90	
		86.6	88.8	90.1			
	その他	100.1	102	101.2			

事後評価

実施結果 (748)	・アスベストの飛散による健康被害を防止するため、民間建築物の吹付アスベスト含有調査に対する補助事業であるが申請はなかった。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成） 吹付けアスベスト含有状況の確認については、ダイレクトメールの返信により確認が進んだ結果、90.1%となり目標を達成できた。
課 題	・含有調査を実施していない建築物が残っており、吹付けアスベストによる健康被害についての理解が進むよう、引き続き、周知、啓発を図る必要がある。
今後の方向性	・建物所有者に吹付けアスベストによる健康被害について理解して頂けるように、引き続き周知、啓発を図るとともに、補助金の予算を確保し、調査希望者に対応できるよう体制を整えておく。
所属長 意見(72)	建物所有者に対し、吹付けアスベストの飛散による健康被害を理解して頂き、含有調査、除去工事等に進むよう、引き続き、働きかけていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成26年度 ～
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	03	空き家所有者支援の充実			
事務事業名	607 空き家利活用対策事業費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	空き家/発生が抑制される。				
事業概要 (168)	管理不全な空き家の所有者に対して法律や条例に基づき必要な措置を行うよう助言や指導等を行うほか、空き家の有効活用を促進するため、空き家バンクの運営を実施する。 令和4年度からは活用が困難な空き家の除却を促進するため、空き家除却支援事業を開始した。				
手段・ 実施内容等	令和5年度 ・所有者等への意識啓発（相談会、スポットセミナー） ・空家等対策の推進に関する特別措置法や空家等の適正管理に関する条例に基づく措置 ・空き家バンクの運営 ・空き家除却事業補助金の実施				

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	7,799
	実績	0	0	6,297
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	6,400
	実績	0	0	5,885
	一般	0	0	1,399
	財源	0	0	412
人件費	計画	0	0	11,307
	実績	0	0	12,064
トータルコスト	計画	0	0	19,106
	実績	0	0	18,361

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
所有者、相続予定者等への啓発活動	人	52	80	80	80	80	
		57	60	291			
	その他	109%	75%	364%			
管理不全な空き家への是正指導回数	件		73	80	80	80	
			94	63			
	その他		124%	78.8%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
是正された空き家の数	棟	30	30	30	30	30	
		16	10	20			
	その他	53%	50%	66.7%			
補助事業を利用し除却された空き家の数	棟		5	20	30	30	
			6	20			
	その他		100%	100%			
空き家バンクによる契約件数	件	1	1	1	1	1	
		0	1	5			
	その他	100%	100%	500%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 空き家の有効活用を促進するため「空き家バンク」を運営した。（登録5件、契約5件） ・ 管理不全な空き家の発生を抑制するため空き家除却事業補助金を交付した。 ・ 管理不全な空き家の所有者に対し法律や条例に基づき必要な措置を行うよう行政指導等を行った。（条例指導：1件、14条通知2件、12条通知36件、口頭指導19件、緊急安全措置5件） 空き家除却事業補助金 20件 5,885,000円
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）目標は未達成だが積極的な是正指導により昨年度より是正件数が増加した。 成果指標②（達成）積極的な事業周知により目標を達成した。 成果指標③（達成）空き家バンク協力業者との連携により契約件数が大幅に増加した。
課題	・ 空き家除却事業補助金と子育て世帯移住定住応援事業による中古住宅の取得補助は、定期的な事業の見直しや事業対象期間が終了となるため、事業の継続や新たな事業検討が必要である。 ・ 所有者が存在しない亡財産の空き家が年々増加しており、財産管理人制度による対応について検討する必要がある。
今後の方向性	・ 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を踏まえ、空き家所有者や関係者に対する支援体制を整え、空き家の活用と除却を促進することにより管理不全な空き家の発生を抑制する。
所属長意見(72)	管理不全な空き家の発生を抑制するには相談会開催等の所有者へのサポートや相続前からの意識付けが重要であり対象者への啓発を継続していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成 9年度 ~
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	605 建築確認等事務費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	市域で良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市内の建築物において建築基準法や関係法令が遵守される				
事業概要 (168)	市内に建築される建築物に対し、建築基準法や関係法令に基づく審査、検査を行う。				
手段・ 実施 内容等	令和 5年度	建築基準法に基づく審査検査業務 (1) 建築確認申請、中間及び完了検査の受付・審査・検査・処分 (2) 指定確認検査機関における処分内容確認 (3) 関係法令に基づく審査			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,119
	実績	0	0	1,128
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1,119
	実績	0	0	1,128
	一般	0	0	0
	財源	0	0	0
人件費	計画	0	0	12,330
	実績	0	0	2,364
トータルコスト	計画	0	0	13,449
	実績	0	0	3,492

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
確認申請処分件数	件	800	800	800	800	800	
		797	622	622			
	その他	99.6	77.8	77.8			
完了検査 検査済証交付件数	件	700	700	700	700	700	
		765	639	622			
	その他	109.3	91.3	88.9			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建築確認申請に対して適切と確認処分した割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100	100	100			
完了検査申請に対して検査済証を交付した割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100	100	100			

事後評価

実施結果 (748)	・ 建築基準法及び関連法規に基づいて市民の生命、健康及び財産の保護を図った。 ・ 焼津市は建築主事を置いているため、建築基準法に基づく確認申請の審査、中間・完了検査を行った。		
	種別	件数（内徴収件数）	手数料
	建築物確認申請	4 件（4 件）	66,000円
	建築物計画通知	5 件（2 件）	124,000円
	建築物変更計画通知	1 件（1 件）	18,000円
	建築物中間検査通知	1 件（1 件）	50,000円
	建築物確認完了検査	2 件（2 件）	36,000円
	建築物完了検査通知	7 件（1 件）	171,000円
	工作物確認完了検査	1 件（1 件）	21,000円
	昇降機計画通知	1 件（1 件）	18,000円
成果の 達成状況 と要因	昇降機完了検査通知	3 件（1 件）	26,000円
	合計		530,000円
	・ 成果指標①（達成） 建築確認申請に対して適切と確認処分し目標を達成した。 ・ 成果指標②（達成） 完了検査申請に対して適切と検査済証を交付し目標を達成した。		
課 題	・ 指定確認検査機関への申請が大半を占め市（建築主事）へ提出される建築確認申請等は減少しているが、業務にあたっては建築基準法や省エネ法等の関連法規についても知識が必要であることから職員の技術力の維持・向上を図っていく必要がある。		
今後の 方向性	・ 審査や検査等の業務を行っていくためには建築分野における職員の技術力の維持・向上が必要となるため、国等が主催する法改正等に係る研修や静岡県建築行政連絡会議が開催する研修へ積極的に参加する。		
所属長 意見(72)	建築確認申請の処分や完了検査の実施及び民間で確認処分された概要書等の確認を確実にを行うため、今後も継続して高度な技術力の維持・確保を図っていく。		

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成 9年度 ~
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	606 特定行政庁等事務費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・建築指導費				
施策が 目指す姿	市域で良好な住環境が整っている				
事務事業 対象/意図	市内の建築物において建築基準法や関係法令が遵守される				
事業概要 (168)	市内に建築される建築物に対し、建築基準法や関係法令に基づく許可、認定等を行う。既存建築物 に対しては定期報告により適切な維持管理がなされているか確認する。				
手段・ 実施内 容等	令和 5年度	建築基準法に基づく許可、認定等業務 (1) 建築基準法に基づく許可、認定 (2) 定期報告事務 (3) 道路位置指定事務 (4) 建築審査会の運営 (5) 建築基準法以外の法律に基づく事務 (6) 建築物の査察・指導事務			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	2,489
	実績	0	0	2,200
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	2,489
	実績	0	0	2,200
	一般	0	0	0
人件費	計画	0	0	35,916
	実績	0	0	40,511
トータル コスト	計画	0	0	38,405
	実績	0	0	42,711

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建築審査会の開催件数	回	1	1	1	1	1	
		1	1	1			
	その他	100	100	100			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
建築許可割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100	100	100			
	%						

事後評価

実施結果 (748)	・ 特定行政庁として、建築基準法に基づく許可、認定などを行った。 ・ この他に関連業務として、焼津市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例における事務、長期優良住宅認定事務などを行った。		
	種別	件数（内徴収件数）	手数料
	建築許可申請	20件（19件）	881,000円
	建築認定申請	34件（34件）	1,104,000円
	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	0件（0件）	0円
	長期優良住宅認定申請（変更を含む）	328件（304件）	4,491,000円
	低炭素建築物認定申請	3件（3件）	20,000円
	合計	6,496,000円	
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（達成） 全ての許可申請について、適切に処理を行った。		
課 題	・ 成果を維持するためには、建築分野における職員の技術力の維持、向上が必要となる。		
今後の 方向性	・ 職員の技術力の維持、向上を図るため、国や県の研修に積極的に参加するとともに、庁内においても、経験のある職員は、その知識や経験を若手職員等に伝えていくよう努める。		
所属長 意見 (72)	適切な業務遂行のためには、職員の技術力が欠かせないため、各種研修への参加や庁内OJT等にて職員の技術力向上を継続して図っていく。		

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 2年度 ~
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり			
施 策	03	良好な住環境の実現			
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進			
事務事業名	611 公営住宅ストック総合改善事業費				
所 属	都市政策部		建築住宅課		
会 計	一般会計				
科 目	土木費・住宅費・住宅管理費				
施策が 目指す姿	良好な住環境が整っている。				
事務事業 対象/意図	市営住宅/適正に管理されている。				
事業概要 (168)	焼津市市営住宅長寿命化計画に基づき、公営住宅等ストック総合改善事業補助金（社交金）を活用し、市営住宅の機能向上による長寿命化に資する改修工事を行うものである。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	保福島団地（中層耐火）の外壁改修工事 外壁塗膜が劣化しているため、外壁塗装及び躯体の改修工事を行う。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	22,451
	実績	0	0	22,451
財源内訳	国庫	0	0	9,877
	支出金	0	0	9,877
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	12,574
	計画	0	0	0
	実績	0	0	12,574
人件費	計画	0	0	470
	実績	0	0	991
トータル コスト	計画	0	0	22,921
	実績	0	0	23,442

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
改善事業の実施棟数	棟	1	1	1	1	1	
		0	1	1			
	その他	0%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
適正に管理されている市営住宅団地の割合	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	その他	100%	100%	100%			
入居率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	
		75.2	73.7	74.7			
	増加目標	78.58%	77.01%	78.06%			

事後評価

実施結果 (748)	・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅保福島団地（中層耐火）の外壁改修工事を行った。
成果の達成状況と要因	・成果指標①（達成）対象工事を完了させ、適正に市営住宅の管理を行った。 ・成果指標②（未達成）募集团地の情報を積極的に発信しここ数年は微減傾向だった入居率が増加した。
課 題	・令和10年度に市営住宅長寿命化計画を全面改定する際は、電気設備や給排水設備等の更新を含めた計画的な改修の検討が必要である。
今後の方向性	・市営住宅長寿命化計画に基づき、各施設の状況による優先度を踏まえ計画的に社交金の対象となる改修工事を進めていく。
所属長意見(72)	築年数の多い市営住宅が増加しているが、長寿命化に資する改修を適切に実施することにより良好な状態で耐用年数まで使用していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策		事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度
政 策	05	安全安心で快適に暮らせるまちづくり				
施 策	03	良好な住環境の実現				
基本事業	01	住みやすいまちづくりの推進				
事務事業名	612 子育て世帯移住定住応援事業費					
所 属	都市政策部			建築住宅課		
会 計	一般会計					
科 目	土木費・住宅費・住宅管理費					
施策が 目指す姿	良好な住環境が整っている。					
事務事業 対象/意図	市外から転入する子育て世帯/住宅を購入し市内に定住する。					
事業概要 (168)	市外から転入する子育て世帯のマイホーム取得に対して、補助金を交付する期間限定の事業 ・ 保留地を購入し住宅を取得：保留地価格の1/10かつ上限100万円 ・ 中古住宅を取得：20万円 【加算】中古住宅が築30年以上：20万円 【加算】市内業者でリフォーム：20万円 最大60万円を補助					
手段・ 実施内容等	令和 5年度 ・ 周知活動（関連事業者、市外居住者へのチラシ配布、HP掲載、広報やいづ他） ・ 窓口対応 ・ 補助金交付事務					

事業費内訳

(単位：千円)

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		計画	0	0	4,400
		実績	0	0	3,200
財源内訳	国庫	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
	支出金	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
	県	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
	支出金	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
地方債	計画	0	0	0	
	実績	0	0	0	
その他	計画	0	0	4,400	
	実績	0	0	3,200	
一般	計画	0	0	0	
	実績	0	0	0	
財源	計画	0	0	0	
	実績	0	0	0	
人件費	計画	0	0	2,055	
	実績	0	0	651	
トータルコスト	計画	0	0	6,455	
	実績	0	0	3,851	

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
事業に関する相談件数	件		12	24	24	15	
			73	67			
	増加目標		608.33%	279.17%			
市外在住者へのチラシ配布	枚		1,000	1,000	1,000		
			530	180			
	増加目標		53%	18%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
一般保留地購入申請数	件		1	6	0	0	
			0	1			
	増加目標		0%	16.67%			
中古住宅購入申請数	件		7	10	10	6	
			3	8			
	増加目標		42.86%	80%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 市外から転入する子育て世帯の定住を促進するための支援事業を行った。 子育て世帯移住定住応援事業 9 件 3,200,000円（保留地 1 件、中古 8 件）
成果の 達成状況 と要因	・ 成果指標①（未達成）保留地の販売件数が少ないこともあり目標を達成できなかった。 ・ 成果指標②（未達成）目標は達成していないが事業周知により目標に近い申請数となった。
課 題	・ R 6 年度から保留地購入による補助が、誘致戦略課の新規事業に移行し、中古住宅取得に対する補助のみとなるため、これまでより情報発信が難しくなる。
今後の 方向性	・ R 6 年度で事業対象期間が終了するため、中古住宅の流通促進は空き家利活用対策事業において新たな施策を検討する。
所属長 意見(72)	制度の浸透により申請件数が増加しており、子育て世帯の移住定住の一助となっている。R 6 年度で対象期間が終了するため、新制度の継続を検討していく。